

令和5年度社会福祉連携推進法人日の出医療福祉グループ事業報告

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I 概要

1 法人の目的と事業

定款に掲げた次の理念の実現をめざし、社会福祉連携推進法人として、社員法人と連携して、事業を展開しました。

- (1) 社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループの理念である「HINODE PRIDE」(お客様のよろこび、働く人のよろこび、地域のよろこび)の実現・浸透を図り、もって、地域住民に安心・安全かつ質の高い福祉サービスの提供、地域社会への貢献をめざす。
- (2) 社会福祉連携推進法人における共同・連携の一層の充実を図り、介護福祉業務の理解促進、福祉人材の育成・確保、定着をめざす。
- (3) 社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループを担う3法人が培ってきた経営ノウハウや経営資源の有効活用を図るとともに、理念に賛同する法人や経営課題を有する法人の参画を促進し、その経営を強化・支援することにより、より効果的・効率的な経営の確保をめざす。

令和5年度については、社会福祉連携推進方針に掲げた次の業務により、各事業を推進しました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 地域福祉支援業務 | (4) 人材確保等業務 |
| (2) 災害時支援業務 | (5) 物資等供給業務 |
| (3) 経営支援業務 | (6) その他の業務 |



II 事業内容

1 地域福祉支援業務

(1) 兵庫大学等との連携によるニーズの把握と新たな取組の企画立案

兵庫大学（加古川市）との連携により、介護人材に係るニーズを把握し、同大学の入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度（社員法人は、小学生の採用により、勤務月数に応じて返還免除）を実施するなど、社員法人と共同による取組を推進してきました。

また、令和5年度には、新たに関西福祉大学（赤穂市）及び学校法人玉田学園（神戸常盤大学等を運営）と連携協定を締結しました。

今後も、これらの大学教員との意見交換や、学生との交流（インターンシップ、実習）等を通じて、地域課題やニーズ（介護人材の育成・確保等）を把握・分析し、地域公益に関する取組の改善や、新たな取組の企画立案を行っていきます。



関西福祉大学との連携協定調印式
（令和5年8月30日）



学校法人玉田学園との連携協定調印式
（令和6年2月22日）

(2) 日の出塾の開催を通じた地域住民への取組の周知・広報

社員法人との合同開催及び兵庫大学との連携により、医療介護業界のトップランナーや著名な専門家を講師とした講演会「日の出塾」開催を通じて、社員法人等の役職員のほか、地域住民（講演会の参加者等）、学生等に対して、当法人及び社員法人の地域公益に関する取組の周知・広報を図りました。

また、Webセミナー（Zoom ウェビナーによる配信）方式を活用し、対面方式ではないオンラインによる受講を可能としました。社員法人の各職員には、タレントパレット（ポータルサイト）により、録画での受講も可能としました。

令和5年度 日の出塾開催状況 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

回	開催日	内 容・講 師	人数
1	R5. 5. 18	「これからのまちづくりについて」 稲美町長 中山 哲郎 氏	70名
2	R5. 7. 20	「未来へつなぐ東播磨～水辺・ものづくりのまちでつ ながるワクワクする未来～」 兵庫県東播磨県民局長 野北 浩三 氏	70名
3	R5. 9. 14	「チームワークの大切さ」 (株) 泰賀代表取締役・サッカー元日本代表 橋本 英郎 氏	80名
4	R5. 10. 19	「加古川ならではの魅力づくり～Well-being の向上 をめざして～」 加古川市長 岡田 康裕 氏	75名
5	R5. 12. 21	「躍動する兵庫をめざして」 兵庫県副知事 片山 安孝 氏	65名
6	R6. 1. 18	「地域密着を磨き直す～ポストコロナ時代の地元メ ディア～」 神戸新聞社代表取締役社長 高梨 柳太郎 氏	70名
7	R6. 2. 15	「社会福祉法人の存在意義と経営課題」 兵庫県社会福祉法人経営者協議会会長・ 社会福祉法人みかり会理事長 谷村 誠 氏	75名
計	7回開催		505名

*会場は、いずれも日の出医療福祉グループ本部会議室。参加人数はWeb参加を含む。



日の出塾開催案内チラシ



日の出塾開催風景

(3) 地域における公益的な取組

社員法人が共同で行う「地域における公益的な取組」の企画・立案、実施に向けた調整業務を行いました。

2 災害時支援業務

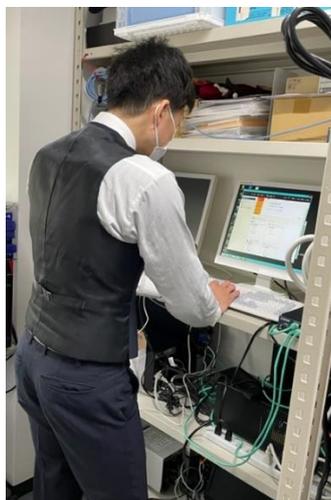
「日の出医療福祉グループ災害対応指針」に基づき、台風、地震等の発生など危機管理事案に対して、利用者の安全安心を図るため、社員法人が連携して、危機管理（災害）対策本部を合同で設置し、被害を最小限にとどめるとともに、一刻も早い事業継続と早期復旧をめざすこととしました。

また、従来の大震災等の自然災害に関するBCP（事業継続計画）に加え、令和3年度介護報酬改定で、新たに全サービスに義務化（令和6年4月までに策定）された感染症発生時のBCPの策定（各事業所の所轄庁で内容確認）を支援・促進し、自然災害に関するBCPとともに、策定を完了しました。

3 経営支援業務

(1) 業務におけるICT化の推進

業務に使用するIT機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く受託し、業務におけるICT化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人の業務運営の効率化等を支援しました。また、当法人の非営利性を活用して、各種アプリケーションの低廉化を図る手続きを進めました。



サーバーの管理

- 業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理
- システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化
- 会計処理システムの導入支援・開発・保守により経理業務の工数・経費削減
- 新規事業所開設時のIT導入支援・インフラ整備、既存事業においてはIT関連全般の保守業務（今期実績：2件）

- I T 関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減
- サイバーセキュリティ対策業務
- ヘルプデスク業務

(2) W e b 広報等の推進

社員法人から、W e b サイト・広報物等の制作や、広告運用などを受託し、医療・介護・福祉施設もしくは受託法人の P R 並びに利用者獲得を支援しました。(今期実績：902 件)

- W e b サイトの制作・更新・保守
- パンフレット・チラシ・名刺等の印刷物の制作
- 施設・サービスの P R 動画、採用動画等の制作
- インターネット広告・S E O 対策（ネット検索で上位に表示させる）・新聞折込・ポスティング等を駆使した集客・採用支援

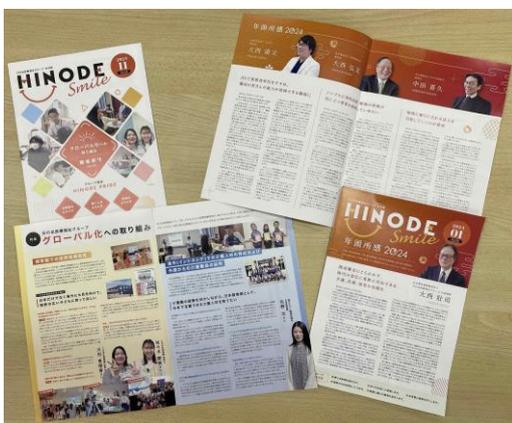


W e b サイトの制作・編集

(3) 広報活動の推進

当法人の広報誌（社内報）を毎月発行するとともに、広報知識を有する専門家からの助言により、適切な広報活動を行いました。

- 広報誌の発刊 隔月 1 回、今期 6 回発刊（社員法人等が配布するチラシ 広告等も同封し、広報を支援）
- 新聞、テレビほかマスメディアへの情報提供



広報誌の発刊

(4) 外国人介護人材の確保支援

社員法人に対して、外国人技能実習生等の人材確保（介護職等）の支援を行いました。

- 外国人技能実習生の受け入れ支援

技能実習生 6 名（令和 6 年 4 月現在の在籍者）

(5) コンサルティング事業

医療及び社会福祉事業運営に関する高度なノウハウを保有している社員法人の社員が、地域に立地する医療施設及び社会福祉施設に対して、コンサルティングを展開しました。これにより、医療・介護・福祉分野のレベルアップを図るとともに、当グループ内外の連携の強化に注力しました。

① 社会福祉事業運営者の人的交流支援

社員法人または社員外の社会福祉事業運営者に対して、管理者などの資格保有者を出向させるなどの方法により、社会福祉事業の運営方法、受益者の確保・補助金の獲得など収益力の強化、受益者に対するサービス向上などを実地に教育し、訓練を行いました。これらにより、クライアントの行う社会福祉事業を軌道に乗せ、経営の安定化を図りました。

- 自立支援を進めるための取組の指導

- システム化等効率化を図った利用者確認のノウハウ提供

- リハビリ機器の選定及びリハビリメニューの作成

- 運営管理システム（職員管理、経理処理、入職関係の書式等）の構築支援

② 専門的知識を有する者の助言等

専門的知識を有する顧問先からの助言も併せ、コンサルティングを行いました。

- 導入する機器の仕様及び機種を選定

- 財務、経営相談

- 人材教育（危機管理、感染症対策等）

③ 福祉・介護事業経営相談室の実施

福祉・介護事業経営について、課題を抱え、相談を希望する法人等に対し、専門の経営相談や、介護事業実践管理者による相談を行いました。

- 対象：賛助会員及び会員外法人とし、地域は、県内外を問わず、社員法人が主として事業を展開している兵庫県内、近畿圏や関東圏などの法人

- 経費：相談を希望する法人が、実費（当法人が支払う相談担当者の日当及び旅費）を負担

4 人材確保等業務

(1) 研修等の実施支援

社員法人と連携して、資格取得支援講座として、教育研修の実施を支援し、賛助会員や他の法人にも活用を呼び掛けました。

幹部職員研修・日の出塾等で、セクハラ、パワハラ等のハラスメント問題や、LGBT等の性的マイノリティの課題にも取り組みました。

■主な研修・講座

- 初任者研修：8回開催、126名修了
(うちインドネシア特定技能介護人材 94名)
- 実務者研修：2回開催、34名修了
- 介護福祉士受験対策講座：1回開催、28名受講
- 介護支援専門員対策講座：1回開催、33名受講
- 介護サービス必須研修：事業所単位で実施
- 喀痰吸引研修：事業所単位で実地研修のみ実施
- ノーリフティングケア導入研修：12回開催、141名受講

介護職員初任者研修



ホームヘルパー2級養成研修に代わる介護員養成研修です。介護の知識や技術を身につけることで介護を行う側、受ける側ともに役立つ資格です。

介護未経験の方でも安心して受講いただけます

(2) 医療・介護人材の確保等の支援

① インドネシアにおける特定技能介護人材養成等

インドネシア政府（労働省）と協定を締結し、社員法人等との連携により、インドネシアの職業訓練校で、特定技能介護人材の養成事業を開始しました。現地で養成した特定技能者については、当グループ関連企業との業務提携により、社員法人等での受入を支援しました。

また、同国の国立セバラスマレット大学と協定を締結し、同大学卒業生等の特定技能介護人材の養成・受入事業に着手しました。

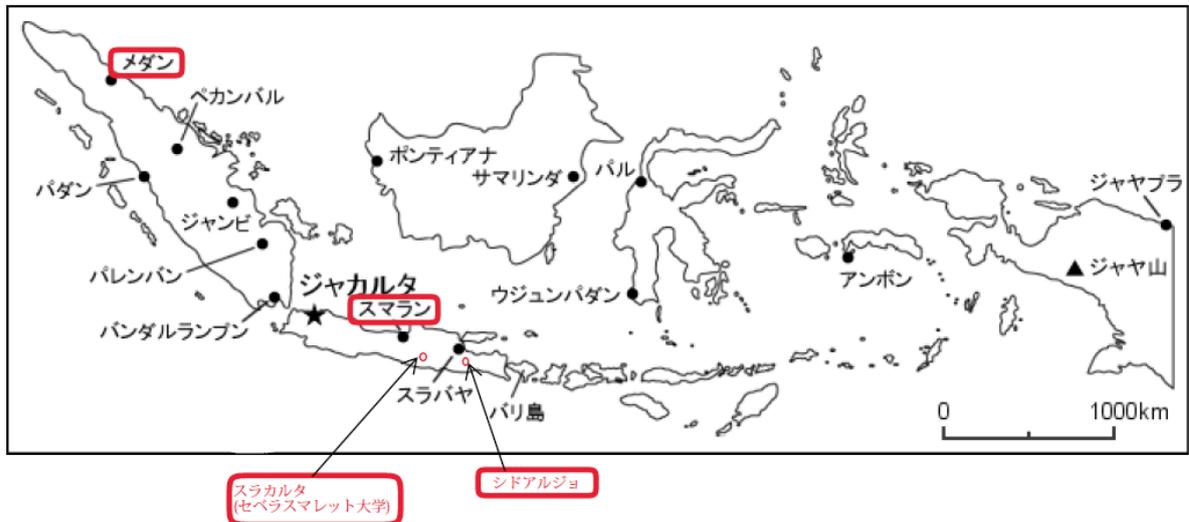
■現地スタッフ（運営及び日本語講師）：現状2名（令和6年度～4名）

※介護技術指導は、社員法人の職員（各期3名程度）を現地へ短期派遣

■職業訓練校での養成：現状の1校→3校に拡大

- メダン①：16名が入校・養成、12名を令和4年4月に受入
- メダン②：48名が入校・養成、33名を順次受入（うち、令和6年3月までに21名受入）
- メダン③：48名が入校・養成、32名が合格・順次受入
- メダン④：48名が入校・養成中（令和6年1月～）
- スマラン①：48名が入校・養成中（令和6年3月～）
- シドアルジョ①：48名が受講予定（令和6年4月～）
- セベラスマレット大学での養成：20名受講予定（令和6年9月～）

インドネシアでの養成校・大学の位置



インドネシア労働省との協定締結式



セベラスマレット大学との協定締結式（令和6年2月）



インドネシア特定技能第2期生（メダン）



日本語授業の状況（メダン）

- フィリピン等における介護人材の現地情報収集、提供
：EPAで2名受入（令和6年4月在籍者）
- 特定技能者の受入の支援：10名（同上）

② 人材確保・人材交流支援等

社員法人に対して、人材確保・人材交流を目的として、エキスパート人材の出向を行いました。

- 管理職・介護支援専門員・看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・介護福祉士

③ 社員法人からの人材採用業務（Web等）の受託

社員法人からの人材採用業務を受託することにより、社員法人における事業効率化と優秀な人材確保を支援しました。

- 専門の求人サイトの立ち上げと有効な運営
- 就職セミナーの開催
- 応募者母集団の形成方法等採用ノウハウの標準化
- 応募者・採用各社双方との有効な連絡体制の確立



求人Webサイト

④ 「スポーツ枠」採用等による介護・福祉人材の育成・確保

地元サッカークラブ選手を「スポーツ枠」として、介護施設職員として採用し、働きながらプロサッカー選手をめざす若者の支援を通じ、社員法人の施設での介護人材の育成・確保を図りました。

また、関西福祉大学の学内スポーツ（陸上競技部）の支援等を通じて、介護・福祉人材の確保を図っています。

- 採用者数：7名（うち新規採用4名：令和6年4月現在）
昨年度のスポーツ枠採用9名のうち、クラブ退団後も、1名が正職員に採用（残留）した。

<関西サッカーリーグ1部 チェントクオーレハリマ所属>



「スポーツ枠」採用（フェントクオーレハリマのメンバー開始前）



施設での勤務状況

⑤ 福祉系大学との連携による介護・福祉人材の育成・確保

兵庫大学、関西福祉大学との連携により、①福祉関係学部への入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度の運営（奨学金貸与者の就職）、②学内スポーツクラブの活動支援（関西福祉大学：陸上競技部）等を通じ、社員法人の施設での介護人材の育成・確保に結びました。

○兵庫大学・関西福祉大学と連携した奨学金制度の実施

- 募集定員：各大学3名
- 募集内容：兵庫大学生涯福祉学部社会福祉学科、関西福祉大学社会福祉学部等への入学希望者及び学生で、将来、社会福祉分野への就職を希望する者に4年間もしくは通学期間の学費の一部を貸与する。
- 貸与額：月額5万円／年間60万円（社員法人への就職時は、在籍月数に応じて、返還を免除）
- 貸与者数：令和5年4月2名→6年4月3名（1年・2年・4年各1名）
- 就職者数：3名（令和5年4月：兵庫大学卒業生）

⑥ 介護業務への理解促進による人材確保

将来の介護の担い手である小学生等の子ども向けに、介護福祉士の仕事を体験できる「ケアサポートセンター」パビリオンを、キッズニア甲子園に出展し、兵庫県の支援のもと、介護サービス制度の普及と、介護の仕事の啓蒙に努めました。2019年10月に締結した5年契約（2020.7.30～2025.7.29）に基づき、出展に努めます。

また、年1回、当グループのスポンサーデーを開催し、社員法人関係者や職員等に、本パビリオンの広報周知とともに、介護人材の定着化を図りました。

- 開始日：令和2年7月30日
- 体験内容：高齢者体験、介護リフトによる介助、車いす介助等
(体験者4～6名/回)
- 利用者数(こども体験者数)：9,723名(令和5年4月～6年3月)
※子ども来場者総数(同期289,894名)のうち、3.4%が体験
- 日の出医療福祉グループ職員感謝祭の開催
開催日：令和6年11月2日16:00～21:00
参加者：グループ職員・家族、行政関係者、新卒採用予定者ほか
443名



キッズニア甲子園 パビリオン「ケアサポートセンター」

5 物資等供給業務

(1) ICT機器の一括発注

業務に使用するIT機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く担当し、業務におけるICT化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人の業務運営の効率化等を支援しました。パソコン、無線機器、セキュリティソフト等の一括購入を進めました。



携帯電話の一括発注

- 業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理
(今期実績：約 130 台購入支援、約 2000 件ライセンス取得支援)
- システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化
- IT 関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減

(2) 福祉・医療等の業務用物資等の共同調達の支援

介護用物品の購入、ガス・電気・ガソリン等のエネルギーの購入、車両購入・リース契約等にあたり、優先的価格の紹介や一括価格交渉を行うなど、グループ内法人の物資等の調達を支援しました。

6 共通（事務局等）

社会福祉連携推進業務全般の企画調整、年会費等の収受、行政や関係団体との連絡調整、適時適切な事務局運営を進めます。

種 別	区 分	入会金	年会費
社 員	前年度のサービス活動収益額計 30 億円以上	100 万円	240 万円
	同上 15 億円以上 30 億円未満		120 万円
	同上 5 億円以上 15 億円未満		80 万円
	同上 5 億円未満		60 万円
賛助会員	—————	10 万円	12 万円

7 その他の業務

(1) 業務における ICT 化・Web 広報等の推進支援（外部受託業務）

賛助会員やその他の法人から、業務における ICT 化（今期実績：5 法人から受託）・一括調達（今期実績：約 20 台購入支援、約 370 件ライセンス取得支援）、Web サイト・広報物等の制作や広告運用などを受託（今期実績：450 件受託）し、医療・介護・福祉施設もしくは受託法人の PR 並びに利用者獲得を支援しました。

8 法人管理業務

(1) 経営戦略会議－HINODE PRIDE 会議－の開催

社員法人等を対象として、経営理念－HINODE PRIDE－の浸透、組織のあり方、具体的かつ効率的な連携の内容などの会議を実施します。当法人では、大局的かつ指導的立場から議論の行方をコントロールし、アドバイスを行うなど、総合的にグループの経営戦略を検討しました。

- 実施場所：加古川市平岡町新在家 2333-2 日の出医療福祉グループ会議室
- 実施頻度：HINODE PRIDE 会議 月 1 回（今期は 12 回開催）各 4 時間程度

(2) 社員総会・理事会等の開催

今期は、社員総会を次のとおり開催しました。

- 定時社員総会（令和4年度決算・事業報告の承認、理事・監事の選任）令和6年6月
- 理事会（令和6年度事業計画・予算の承認）令和6年3月

今期は、理事会を次のとおり開催しました。

- 理事会（書面による決議：奨学金貸与規程の改正）令和5年4月
- 理事会（令和4年度決算・事業報告の承認、理事・監事候補の選任、諸規程の整備ほか）令和5年6月
- 理事会（代表理事・副代表理事・業務執行理事の選任）令和5年6月
- 理事会（書面による決議：新規入会の承認、奨学金貸与規程の改正）令和5年8月
- 理事会（令和6年度事業計画・予算の承認、正職員給与規程の改正ほか）令和6年3月

今期は、監事監査を次のとおり実施しました。

- 監事監査（令和5年度決算・事業報告の監査）令和5年5月

今期は、社会福祉連携推進評議会を次のとおり開催しました。

- 評議会（書面照会：令和4年度の業務評価、令和5年度事業計画への意見）令和5年6月
- 評議会（令和4年度の業務評価、令和5年度事業計画への意見聴取）令和5年8月
- 評議会（書面照会：令和6年度事業計画への意見）令和5年3月